

貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,861,882	流動負債	5,170,362
現金及び預金	3,459,909	短期借入金	650,000
売掛金	4,373,259	1年内返済予定の長期借入金	154,920
たな卸資産	27,152	1年内償還予定の社債	20,000
前払費用	488,373	未払金	491,400
繰延税金資産	466,112	未払費用	681,426
その他	55,460	未払法人税等	1,421,105
貸倒引当金	△8,383	未払消費税等	689,136
固定資産	5,474,551	預り金	267,950
有形固定資産	2,585,063	賞与引当金	618,732
建築物	3,277,871	解約調整引当金	114,432
構築物	31,683	資産除去債務	40,046
車両運搬具	10,480	その他	21,215
工具、器具及び備品	977,071	固定負債	1,410,186
土地	329,881	長期借入金	166,902
建設仮勘定	452	役員退職慰労引当金	319,163
減価却果計額及び減損損失累計額	△2,042,375	預り保証金	344,114
無形固定資産	508,593	資産除去債務	580,008
のれん	221,959	負債合計	6,580,548
ソフトウェア	282,260	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	3,382	株主資本	7,755,886
その他	992	資本金	1,024,500
投資その他の資産	2,380,895	資本剰余金	1,997,207
関係会社株式	174,909	資本準備金	1,997,207
出資金	196	利益剰余金	4,746,388
長期前払費用	37,437	その他利益剰余金	4,746,388
差入保証金	2,106,776	繰越利益剰余金	4,746,388
繰延税金資産	58,392	自己株式	△12,210
その他	5,754	純資産合計	7,755,886
貸倒引当金	△2,570	負債純資産合計	14,336,433
資産合計	14,336,433		

損 益 計 算 書

(平成26年7月1日から)
(平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	26,481,384
営業費用	23,005,613
営業利益	3,475,771
営業外収益	
受取利息	655
受取手数料	62,290
その他	22,050
営業外費用	
支払利息	18,734
社債利息	205
シンジケートローン手数料	21,470
その他	2,144
経常利益	3,518,214
特別利益	
固定資産売却益	1,744
保険解約返戻金	113,437
特別損失	
固定資産売却損	1,555
固定資産除却損	15,552
減損損失	104,984
和解金	5,000
税引前当期純利益	3,506,304
法人税、住民税及び事業税	1,676,181
法人税等調整額	△174,907
当期純利益	2,005,029

株主資本等変動計算書

(平成26年7月1日から)
(平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
平成26年7月1日 期首残高	1,024,500	1,997,207	1,997,207	2,815,842	2,815,842	△12,210	5,825,339
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△74,483	△74,483	—	△74,483
当期純利益	—	—	—	2,005,029	2,005,029	—	2,005,029
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,930,546	1,930,546	—	1,930,546
平成27年6月30日 期末残高	1,024,500	1,997,207	1,997,207	4,746,388	4,746,388	△12,210	7,755,886

	純資産合計
平成26年7月1日 期首残高	5,825,339
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△74,483
当期純利益	2,005,029
事業年度中の変動額合計	1,930,546
平成27年6月30日 期末残高	7,755,886

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - ② たな卸資産
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～10年
 - ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 保険契約を締結した顧客が保険料を未納であった場合の保険契約の失効等に備えるため、過去の失効等の実績率に基づく売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 解約調整引当金 保険契約を締結した顧客の解約等によって保険会社から請求される代理店手数料の返戻に備えるため、過去の返戻実績率に基づく代理店手数料の返戻見込額を解約調整引当金として計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a) ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
 - b) ヘッジ対象・・・借入金利息
 - ③ ヘッジ方針 当社の借入金に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っております。

- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地 186,924千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 32,000千円

長期借入金 48,000千円

計 80,000千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)ライフプラザパートナーズ 275,000千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 5,818千円

短期金銭債務 25,749千円

長期金銭債務 125,822千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 120千円

営業取引以外の取引高 62,848千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	29,600株	一株	一株	29,600株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	51,992千円
未払社会保険料	37,541千円
解約調整引当金	37,831千円
関係会社株式	234,353千円
役員退職慰労引当金	103,089千円
賞与引当金	204,553千円
資産除去債務	200,582千円
減価償却超過額	107,037千円
未払賃料	60,641千円
その他	74,527千円
繰延税金資産小計	1,112,146千円
評価性引当額	△526,609千円
繰延税金資産合計	585,537千円
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	△52,603千円
その他	△8,429千円
繰延税金負債合計	△61,032千円
繰延税金資産の純額	524,504千円

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は42,428千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主・ 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社(当 該会社の子会社 を含む)	(株)LPHライフコ ンサルタント	—	主要株主今 野則夫氏の 近親者が議 決権の過半 数を所有 パートナー 契約	ロイヤリティ の収入等	199,100	売掛金	17,041
				販売奨励金の 支払い	1,111		
				転貸の敷金等 返還	3,252	預り保証金	12,254

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、両社協議の上、合理的に決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ライブラザ パートナーズ	(所有) 直接68.7%	役員の兼任 等	債務保証	275,000	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、両社協議の上、合理的に決定しております。

3. 債務保証は、金融機関からの借入金に対するものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

833円03銭

(2) 1株当たり当期純利益

215円35銭